

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピュータ・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長 波積 大樹			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第13条 雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則附則第17条の7			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体等に対して譲渡したところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費(平成26年度まで)及び目標を達成していた施設のコンピュータ・リース料を国が負担(10/10)するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体に返還するものである。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,585	1,565	261	221	186		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	13	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 13	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,572	1,578	261	221	186		
	執行額	1,321	372	161	-	-			
執行率 (%)	84%	24%	62%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	地方公共団体等の要望に基づき交付する施設設備費に係る執行率90%	地方公共団体等の要望に基づき交付する施設設備費に係る執行率	成果実績	%	84	24	93	-	-
			目標値	%	75	75	90	-	90
			達成度	%	112	32	103	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設整備数	活動実績	所	46	14	4	4		
		当初見込み	所	46	46	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「施設整備費」 Y:「施設整備数」	単位当たりコスト	円	23,481,320	23,715,204	38,893,329	-		
		計算式	X/Y		1,080,140.7 12円 /46所	332,012,860 円 /14所	155,573,316円/4所	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)庁費	50	15						
	(目)土地建物借料	4	4						
	(目)職業能力開発校施設整備費等補助金	167	167						
	計	221	186						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)							
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体等の要望を踏まえ、目標を達成している情報処理技能者養成施設のコンピュータ・リース料を国が負担し、譲渡後の施設運営を円滑に行うことで、職業能力の開発に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき国費補助することとしている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき、同機構廃止後も地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するための暫定措置であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するための事業であり、多様な職業能力開発の機会を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料については、地方自治体が所有する土地に国が所有する施設があることから支出先が限定されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の必要経費に限定して実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成27年度における解体費用を見込んでいたが、平成28年度以降賃借借契約を締結することとなり不用が生じたもの。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の必要経費に限定して実施している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を着実に上回る見込みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績を着実に見込めるものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練等を実施することにより十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、機構において設置した施設の設備については、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
	改善の方向性	引き続き、執行額の効率化を図りながら、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であるため、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-055	平成24年度	899	
平成25年度	597	平成26年度	602	平成27年度	607	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 補助 〕

厚生労働省 161百万円

A. 市等(4) 156百万円

〔 各旧地域職業訓練センターに対し、コンピュータ・リース料に係る費用を支給 〕

〔 随契(その他) 〕

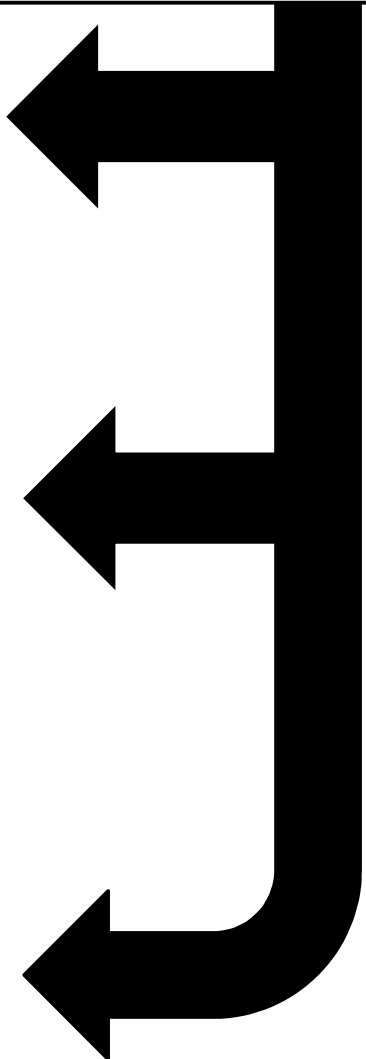
B. 府及び市(2) 4百万円

〔 未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料 〕

〔 随契(少額) 〕

C. 民間(3) 1百万円

〔 未譲渡の旧地域職業訓練センターの不動産鑑定評価等費用 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者について
記載する。費目と使途の
双方で実情が分かるように
記載)

A.職業訓練法人青森情報処理開発財団			B.宇治市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	情報処理技能者育成施設のコンピュータ・リース料	45	土地建物借料	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料	2
計		45	計		2
C.株式会社三友システムアプレイザル			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
不動産鑑定評価等費用	未譲渡の旧地域職業訓練センターの不動産鑑定評価等費用	0.4			
計		0.4	計		0

